

各項目の説明で例示している文章は、実際の評価結果とは異なる場合があります。

事務事業評価表における各項目の説明

基礎情報

課名		企画経営課	作成責任者
施策目標	60	先を見据えた政策を実現する	●●●●

1 施策目標（政策を実現するための方策）

課かい名及び市総合計画の施策目標№と内容を記入しています。作成責任者は所属長です。

常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
職員数	左記以外	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
●●	●	●	●	●	●●●	●●

2 職員数（平成 28 年度の職員数）

課の職員の人数について、業種ごとに記入しています。

3 総時間外勤務数・一人あたり平均時間外勤務時間

平成 28 年度の当該課かいにおける総時間外勤務数を記入しています。

一人あたりの月の平均時間外勤務時間については、時間外勤務ができない職員を除いた、管理職及び職員の数を分母にして算出しています。

施策指標と実績

施策指標名	第 3 次実施計画の現状値	目標値 (30 年度)	実績値			
			25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
施策評価における各施策目標の達成状況	55.3%	90%以上	●●%	-	●●%	●●%

1 施策指標名

第 3 次実施計画における施策指標名を記入しています。

2 第 3 次実施計画の現状値及び目標値

施策指標における現状値と目標値を記入しています。

3 実績値

目標に対する実績について平成 25 年度から 28 年度まで記入しています。

事業実績（平成 28 年度）

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果 何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ (手段)、どうしたいか(生まれる成果)	事業の 性質	実績		
				業務 計画	広域 連携	行革 重点
1	地方版総合戦略の 進行管理事務	持続可能な人口構成への転換を図るため、リーディング・プロジェクトを中心とした各事業の着実な進行管理を図る。	政策的事業	●		
2	議会調整事務	議員からの通告書を確認し、的確に答弁書を作成する必要があることから、部局が作成した答弁書について、理事者との確認・協議を行うため、議会調整会議を開催し、各施策や事務事業との整合を図る。	定例・定型的 事業			

1 事業No

当該課かいにおける全事務事業の通し番号です。

2 事務事業名

第 3 次実施計画事業一覧表より記入済です

3 事務事業の目的・目指すべき成果

当該事務事業を実施することで、対象（何または誰）をどういった状態にしたいのか、目指すべき成果に向けての視点で、事業の目的・目指すべき成果を記入しています。

4 事務区分

当該事務事業が、政策的事業か定例・定型的事業かを記入しています。

政策的事業 : 市政の経営にあたり、戦略的な視点に立って企画・運営する事業。

定例・
定型的事業 : 国・県から受託している法定の事務、法律等で義務づけられている事務、市役所を
運営するうえで必要な事務など。

5 業務計画、広域連携、行革重点

(1) 平成 28 年度課の業務計画に位置付けている事務事業については「 」を記入しています。

(2) 「広域連携により事務の効率化または市の組織強化が図られるか」という視点で、寒川町との 1 市 1 町、藤沢市・寒川町との 2 市 1 町、また、それ以外の市町村との広域連携について取組実績のある事務事業は「 」を記入しています。

(3) 茅ヶ崎市経営改善方針において行革重点推進事業に位置付けている事務事業は「 」を記入しています。

従事者数	会計区分	28 予算	事務事業の指標名	H28 目標値	H28 実績値	評価	H28 業棚選定
		28 決算 (単位:円)					
0.92	一般	1,212 ----- 1,195	進捗状況	進行管理/新たな経営改善方針の策定	経営改善方針進捗状況報告書の作成による進行管理	S	

6 従事者数

事務事業ごとに、従事する職員数（臨時職員や非常勤職員を含んだ人工）を記入しています。

7 会計区分

事務事業ごとに、一般会計または特別会計による事業かを記入しています。

8 予算及び決算

平成 28 年度予算及び決算について事務事業ごとに記入しています。予算額について補正等があった場合には、補正等を加味して記入しています。

【繰越がある場合】

3	総合計画の進行管理・実施計画策定	総合的・計画的な行政運営を行い、茅ヶ崎市総合計画の実効性を確保する。	政策的事業	●	2.91	一般	5,580
						繰越	1,047
3-2	事務					繰越	4,450
							4,450



セル（行）を結合

前年度からの繰越がある場合は、繰越額を別に記載するため、上記のとおり行を追加し、事業 No は枝番を付番したうえで、上段に繰越額、下段に繰越執行額を記入しています。

9 事務事業の指標名

第 3 次実施計画事業の指標の名称を記入しています。

10 目標値及び実績値

平成 28 年度の目標値を記入しています。

11 評価・28年度の取組に対する評価

→「事業の指標の達成状況」欄等を踏まえ、当該事務事業の平成28年度の実施結果について、S、A、B、C、D、Eの6段階で評価しています。

6段階評価は、下表の「分析の基準」を参照のもと、総合的に評価をしています。

評価の視点

- (1) 事業の指標の実績値の達成状況（目標値を80%達成しているか、していないか）
- (2) 事務事業の目的に対する成果が出ているか、今後成果が見込めるか、今後も成果が見込めないか。



総合的に評価を実施（S～Eを選択）

分析の基準

平成28年度の取組に対する 分析(ﾌﾟﾙｸﾞ ﾕﾂﾒｺｰ)		3つの視点での総合評価	
		事業の指標 の達成状況	当該事務事業の実施状況
S	事業の指標を概ね達成し、 成果があがった。	目標値の80%以上 を達成している。	・事務事業の目的の達成に向けて、すでに成果が 出ている。
A	事業の指標は達成できなかつたが、 成果はあがった。	目標値の80%を達 成していない。	・事務事業の目的の達成に向けて、すでに成果が 出ている。
B	事業の指標を概ね達成し、 成果は今後見込める。	目標値の80%以上 を達成している。	・事務事業の目的の達成に向けて、現時点では成 果が出ていないが、活動内容や方法の改善等によ り、今後成果が見込める。
C	事業の指標は達成できなかつたが、 成果は今後見込める。	目標値の80%を達 成していない。	・事務事業の目的の達成に向けて、現時点では成 果が出ていないが、活動内容や方法の改善等によ り、今後成果が見込める。
D	事業の指標を概ね達成した が、成果は見込めない。	目標値の80%以上 を達成している。	・事務事業の目的の達成に向けて、現時点で成 果が出ておらず、今後も成果が見込めない。
E	事業の指標を達成できず、 成果も見込めない。	目標値の80%を達 成していない。	・事務事業の目的の達成に向けて、現時点で成 果が出ておらず、今後も成果が見込めない。
Z	未着手事業		
実績なし			

「C」と評価された事務事業は、目標値の見直しが考えられます。

「D」「E」と評価された事務事業は、「廃止」、「休止」、「休廃止に向けて検討」の方向性が考えられます。

12 H28 業棚選定

平成28年度に業務棚卸評価の対象とした事務事業について、「 」を記入しています。

実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析

企画経営課の平成 28 年度における事業数は 20 事業であり、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」「部内共通事務」を除くと 17 事業である。

これらの事業のうち評価結果は、「S」12 事業、「A」1 事業、「C」2 事業、「Z」2 事業となっており、概ね成果があがった、または今後成果が見込めるものとなっている。

まち・ひと・しごと創生総合戦略については、平成 28 年度は計画初年度であり、基本目標や重要業績評価指標(KPI)の達成に向け、事業を推進したところである。各事業により進捗状況に差異はあるが、おおむね成果はあがっていると考えており、特にリーディング・プロジェクトは今後も庁内連携の強化を図り取り組みを進める。

総合計画・実施計画については、実績値(事務事業評価におけるS評価の割合)は現在集計中であるが、各部局の理事者ヒアリング前の事務事業評価の結果の状況を踏まえると堅調に進行しているものと評価している。また、28 年度は第 4 次実施計画の策定に向けた作業として、様式の検討や課題の整理などをおこなった。

豊かな長寿社会に向けたまちづくりへの取り組みについては、「セカンドライフのプラットフォーム」や「健康増進と虚弱化予防のための事業」を中心に、シニアを対象とした活躍の場の創出やいつまでも健康で生活を送るための自身の健康への気づきの場の創出などを行った。様々な媒体を活用し広報活動をおこなったことで、徐々にではあるが本取り組みが浸透してきたものと考えている。今後は、民間活力を活かしながら、超高齢社会に即したまちづくりの取り組みを進めていきたい。

職員の時間外勤務については、総時間 3,530 時間、1 人当たりの月平均 32.7 時間となり、第 3 次実施計画の策定年度であった昨年度に比べ約 45%減となった。引き続き「働き方の見直し」を行う中で、業務の効率化や合理化を図りながらも業務の質的向上を目指す。

- ・ 施策目標の達成に向けた各事務事業の取り組みに対して、総括評価を記入しています。

新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	取り組みの結果

- ・ 平成 28 年度に業務棚卸評価対象事業について、当該事務事業 No、事務事業名及び取り組みの結果を記入しています。

新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名

- ・ 茅ヶ崎市経営改善方針(2015 年度版)における「経営改善の方向性及び重点事項」に基づいて、新たに行革重点推進事業に位置づけることが可能な事業を記入しています。